

商法概論（クラス1） 授業内評価

*注意：

- ・マークシートに記入をする時に解答箇所を間違えないよう、十分注意すること。
- ・マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

I. 次の問いに答えよ。

〔第1問〕（配点：5点）

取締役に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

ア) 取締役会は、会社を代表する権限を有する。

イ) 取締役は、取締役会において、原則として、その有する株式1株につき1個の議決権を有する。

ウ) 近年では、取締役に株式を報酬として付与する会社が増えている。このような報酬は、取締役に株主のために行動することを動機づける仕組みといえる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第2問〕（配点：5点）

経営者の監督・監査に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号2の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 通説によれば、取締役会による監督が取締役の職務の執行の妥当性および適法性に着目して行われるものであるのに対して、監査役による監査は取締役の職務の執行の適法性に着目して行われるものである。
- イ) 会社法 327 条の 2 は、一定の大企業が事業年度の末日において社外取締役を置いている場合、「取締役は、当該事業年度に関する定時株主総会において、社外取締役を置かない理由を説明しなければならない」と定める。
- ウ) 現在では、日本の上場会社のほとんどは、社外取締役を置いている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

取締役の義務と責任に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号3の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法 330 条は、「株式会社と役員及び会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。」と定める。同条によって、取締役と会社の関係について委任のルールが妥当することになり、取締役は会社に対して善管注意義務を負うことになる。
- イ) 最高裁判所の判例は、経営上の専門的な判断に委ねられた決定について、取締役は、「決定の過程、内容に著しく不合理な点がない限り、取締役としての善管注意義務に違反するものではない」とする考え方（経営判断原則）を採用しない。
- ウ) 経営判断原則を正当化する根拠として、たとえば、「裁判所が後知恵をもって取締役が任務を怠ったものと判断すれば、リスクを伴う事業に乗り出すよう取締役が決定することが抑止される」という説明ができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第4問〕（配点：5点）

取締役の任務懈怠責任の追及に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号4の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 取締役の任務懈怠責任を追及する株主代表訴訟で原告株主が勝訴した場合、敗訴した被告取締役は、原告株主に対して、損害を賠償しなければならない。
- イ) 株主代表訴訟の原告になることができるのは、発行済株式総数の100分の3以上の数の株式を有する株主である。
- ウ) 株式会社がその取締役の任務懈怠責任を追及するために自ら訴えを提起する場合、会社を代表するのは監査役である。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第5問〕（配点：5点）

企業買収に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号5の解答マーク欄にマークせよ）

対象会社の（ア）の賛成を得ずに行われる企業買収を、敵対的買収という。敵対的買収の手段として用いられるものに、たとえば、公開買付けがある。金融商品取引法のルールでは、上場会社を買収するために株式を取得するには、公開買付けまたは（イ）によらなければならない。敵対的買収に対抗して対象会社が株式の発行を行う場合に、買収者が差止めを求めることがある。そのような株式の発行が著しく不公正な方法によるもの（不公正発行）であるとして差止めが認められるかどうかを裁判所が判断する際には、主要目的ルールと呼ばれる枠組みが用いられる。この枠組みによれば、（ウ）を主要な目的とする株式の発行は不公正発行とされる。

- 1. ア＝株主、イ＝相対での譲受け、ウ＝資金調達
- 2. ア＝株主、イ＝市場での買付け、ウ＝資金調達
- 3. ア＝株主、イ＝相対での譲受け、ウ＝支配権の維持
- 4. ア＝経営陣、イ＝市場での買付け、ウ＝支配権の維持
- 5. ア＝経営陣、イ＝相対での譲受け、ウ＝支配権の維持
- 6. ア＝経営陣、イ＝市場での買付け、ウ＝資金調達

Ⅱ. 次の文章を読み、問いに答えよ。

(A) 株式会社は、会社法が定める会社のひとつであり、株式会社の出資者は株主と呼ばれる。株主は、(B) 株主総会を通じて会社の意思決定に参加する。出資者としての地位(株式)の譲渡について、(C) 会社法 127 条は、「株主は、その有する株式を譲渡することができる。」と定める。株券発行会社の株式の譲渡は、(ア) しなければ、その効力を生じない。そのような会社の株主が株主としての権利を行使する場合、会社は、(イ) された株主に権利を行使させればよい。また、現在の日本の上場会社の株式は、(ウ) によって譲渡される。株主の責任については、(D) 会社法 104 条が、「株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。」と定める。

[第6問] (配点：5点)

空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。(解答番号6の解答マーク欄にマークせよ)

1. ア＝株券を交付、イ＝株主名簿に記載または記録、ウ＝口座の振替
2. ア＝株券を交付、イ＝株券を交付、ウ＝口座の振替
3. ア＝株券を交付、イ＝株主名簿に記載または記録、ウ＝株券の交付
4. ア＝株主名簿に記載または記録、イ＝株券を交付、ウ＝株券の交付
5. ア＝株主名簿に記載または記録、イ＝株主名簿に記載または記録、ウ＝株券の交付
6. ア＝株主名簿に記載または記録、イ＝株券を交付、ウ＝口座の振替

〔第7問〕（配点：5点）

下線部（A）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号7の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）会社法が定める会社は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の4種類である。
- イ）株式会社では、出資の返還は原則として禁止されている。
- ウ）株式会社の従業員は、株式会社が事業を行うために必要な労力を会社に提供する社員であり、株式会社の出資者といえる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第8問〕（配点：5点）

下線部（B）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号8の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）取締役会設置会社の株主総会は、株式会社の最高機関として、株式会社に関する一切の事項について決議をすることができる。
- イ）株主は、株主総会において、原則として、その有する株式1株につき1個の議決権を有する。
- ウ）株主総会は、取締役および監査役を選任する。取締役会は、会計監査人を選任する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第9問〕（配点：5点）

下線部（C）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号9の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）会社法 127 条のルールが定められるのは、株主が投下資本を回収する方法を確保するためである。
- イ）投下資本を回収する方法を確保しなければならない理由として、会社の業務の執行において取締役の裁量を確保しなければならないことが挙げられる。
- ウ）会社法 127 条のルールの例外として、会社は、定款で、株式の譲渡には会社の承認を要する旨を定めることができる。日本の上場会社の多くは、そのような定めを置いている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第10問〕（配点：5点）

下線部（D）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号10の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）会社法 104 条は、会社債権者を保護することを目的として定められている。
- イ）会社法 104 条の意義は、「株主は、株式会社への出資をした後では責任を負わない」ということである。たとえば、100 万円の出資を完了した株主は、その後に会社の企業価値が低下した場合に株式の価値が低下するリスクを負うが、会社の債務について会社債権者に弁済をする義務を負うことはない。
- ウ）会社法 104 条と同様のルールは、合名会社の社員については定められていない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

Ⅲ. 次の問いに答えよ。

〔第11問〕（配点：5点）

契約の申込みに対する諾否通知義務に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商人は、1回限りの取引であっても、相手方から申込みを受けた場合には、承諾するか否か相手方に通知する義務を負う。
- イ) 商人は、継続的取引関係にあつて今後も取引が継続されると予想される相手方から申込みを受けた場合には、承諾するか否か相手方に通知する義務を負う。
- ウ) 商人は、商行為の迅速性の要請から、どのような相手方から申込みを受けても、承諾するか否か相手方に通知する義務を負わない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第12問〕（配点：5点）

確定期売買に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 確定期売買とは、売買の性質上、一定の日時や期間に履行されなければ契約の目的を達成できない売買をいう。
- イ) 確定期売買では、売主保護のために、一定の日時や期間の経過後に相手方がすぐに履行の請求をしないときには、契約は当然解除されたものとみなされる。
- ウ) 確定期売買では、買主保護のために、一定の日時や期間の経過後に相手方がすぐに履行の請求をしないときには、契約は当然解除されたものとみなされる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第13問〕（配点：5点）

運送取引に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

運送とは、人または物品を場所的に移動させることであり、運送契約は（ア）と（イ）との間で成立する。陸上運送には（ウ）での運送も含まれている。

1. ア＝荷送人、イ＝運送人、ウ＝湖川
2. ア＝荷送人、イ＝運送人、ウ＝空
3. ア＝荷送人、イ＝運送人、ウ＝地下
4. ア＝荷送人、イ＝荷受人、ウ＝湖川
5. ア＝荷送人、イ＝荷受人、ウ＝空
6. ア＝荷送人、イ＝荷受人、ウ＝地下

〔第14問〕（配点：5点）

運送取引における高価品の特則に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

荷送人が運送を委託するときに、その種類および価額を通知した場合を除いて、運送人はその滅失、損傷または延着について損害賠償の責を負わない。これを高価品の特則という。これは、容積または重量の割に著しく高価な物品の運送について、運送人に種類および価額に応じた特別の配慮をさせるための規定である。高価品には（ア）と（イ）は含まれるが、（ウ）は含まれない。

1. ア＝絵画、イ＝文書フロッピーディスク、ウ＝宝飾品
2. ア＝絵画、イ＝宝飾品、ウ＝文書フロッピーディスク
3. ア＝パスポート、イ＝絵画、ウ＝文書フロッピーディスク
4. ア＝パスポート、イ＝宝飾品、ウ＝絵画
5. ア＝宝飾品、イ＝絵画、ウ＝パスポート
6. ア＝宝飾品、イ＝文書フロッピーディスク、ウ＝絵画

〔第15問〕（配点：5点）

次の文章の空欄に当てはまる語句として最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

乗車券を購入した後で値上げがされた場合、学説の多数説のように、乗車券は運送債権を表章する（ ）と考えると、差額運賃を支払う必要はない。

1. 票券 2. 金銭代用証券 3. 有価証券 4. 証拠証券 5. 回数券 6. 定期券

〔第16問〕（配点：5点）

現金以外の支払い手段に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 高額の商品を分割払いなどにする事で、売主が買主に実質的に貸与を行うことになり、現金のハンドリングコストが不要となる。
イ) 高額の商品を分割払いなどにする事で、売主が買主に実質的に貸与を行うことになり、多額の現金を持ち歩くことによるリスクが回避される。
ウ) 高額の商品を分割払いなどにする事で、売主が買主に実質的に貸与を行うことになり、買主は時間的猶予を手に入れられる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第17問〕（配点：5点）

次の文章の空欄に当てはまる語句として最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

電子マネー（プリペイド式）では、利用者が加盟店に支払った電子マネーについては、（ ）が買い取る義務を負う。

1. 発行主体
2. カード会社
3. 振出人
4. 運営会社
5. 取引銀行
6. 裏書人

〔第18問〕（配点：5点）

消費者売買に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

売買の一方の当事者である売主が商人であっても、他方の当事者である買主が商人ではなく消費者である場合には、後者が商品や契約に関する知識および（ア）において劣っていることが少なくなく、また消費者が悪質な商人の行為から被害を受けることもあり、消費者を保護すべき特別法が必要となってくる。このような特別法には、（イ）や（ウ）などが挙げられる。

1. ア＝資金力、イ＝割賦販売法、ウ＝金融商品取引法
2. ア＝資金力、イ＝割賦販売法、ウ＝金融商品販売法
3. ア＝資金力、イ＝消費者契約法、ウ＝不正競争防止法
4. ア＝交渉力、イ＝金融商品販売法、ウ＝金融商品取引法
5. ア＝交渉力、イ＝特定商取引法、ウ＝不正競争防止法
6. ア＝交渉力、イ＝特定商取引法、ウ＝割賦販売法

〔第19問〕（配点：5点）

独占禁止法が規制対象としている行為類型である「不公正な取引方法」に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号19の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 不当に、地域または相手方により差別的な対価をもって、商品または役務を継続して供給することであって、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるもの
- イ) 正当な理由がないのに、商品または役務をその供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給することであって、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるもの
- ウ) 国民の日常生活に係る取引において有償で継続的に提供される役務であって、役務の提供を受ける者の身体のみならず知識・技能の向上その他のその者の心身・身上に関する目的を実現させることをもって誘引が行われるもの

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第20問〕（配点：5点）

次の文章の空欄に当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号20の解答マーク欄にマークせよ）

投資した株式の価値が低下するとか社債の償還がされなくなるといった（ア）は投資者が負担する。これは、投資者がその自由な判断と責任において行った行為の結果は投資者自身に帰するという（イ）の原則が証券投資の基礎となっているからである。この原則を貫徹するには、投資者に対して事前に株式の価値や発行企業に関する情報が適正に（ウ）された上で投資判断がなされることが前提となる。

1. ア＝投資上のリスク、イ＝自己責任、ウ＝開示
2. ア＝投資上のリスク、イ＝過失責任、ウ＝開示
3. ア＝環境リスク、イ＝無過失責任、ウ＝規制
4. ア＝環境リスク、イ＝自己責任、ウ＝規制
5. ア＝コンプライアンス・リスク、イ＝過失責任、ウ＝調整
6. ア＝コンプライアンス・リスク、イ＝無過失責任、ウ＝調整

以上

[解答]

〔第1問〕 3 〔第2問〕 6 〔第3問〕 6 〔第4問〕 3 〔第5問〕 4
〔第6問〕 1 〔第7問〕 4 〔第8問〕 2 〔第9問〕 1 〔第10問〕 5
〔第11問〕 2 〔第12問〕 4 〔第13問〕 3 〔第14問〕 5 〔第15問〕 3
〔第16問〕 3 〔第17問〕 4 〔第18問〕 6 〔第19問〕 4 〔第20問〕 1